

マイナンバーへの前のめり 認められない

10月2日 総務委員会 田中啓介委員

マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載し、コンビニエンスストアなどに設置されている端末で印鑑証明書交付を受けられるようにする条例改正案が出されたことを受けて、田中市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「(マイナンバー関連について)本市はこの相次ぐトラブルを、不具合と捉えているのか、重大な個人情報の漏洩、基本的人権に関わる事態と捉えているのか」と端的に質問。市の担当者は「事案の内容は様々であります但しとりわけ他人の証明書が出てしまうということは、個人情報の漏洩に当たり、重大な事案であると認識。このような不具合は、あってはならないことであると認識している」と答弁しました。同市議はあってはならない事であると認識しながら、総点検の結果も出ていないなかで今回の条例案について「対象となるスマホ利用者をトラブルに巻き込む可能性はないのか」と質問。市の担当者は「(総点検は)11月末までに終了する見込み。格納されるのは、マイナンバーカードと同様、氏名、生年月日などの4情報のみ。国においては、スマートフォンへの電子証明書の搭載に当たり、安全安心に利用できる高いセキュリティを確保した上で、サービスを開始するものと認識している」と国の施策ありきで、マイナンバーカード施策に前のめりな答弁をしました。

最後に同市議は「今回の情報化条例改正案は、守るべき個人情報を流出させる要因を増やすことになり、相次ぐトラブルに対する国の総点検が終わっておらず、サービス開始が示されていない中で、本市が条例改正をすることは、市民の個人情報を守るに認識が不十分であり、認めることはできない」と指摘しました。

小規模事業者・フリーランスへの支援必要

10月16日 決算特別委員会 吉岡ひろ子委員

コロナ禍で落ち込んだ経済が完全に回復していないこと、物価高騰の収束はめどが立たないことや10月からインボイス制度が導入され、免税事業者が一方的に料金の値引きが通告されるなど、不利益が起きかねない事をうけて、札幌市の小規模事業者、フリーランスに対する支援について、吉岡市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「市としてどのように中小事業者の実態を把握し、意見を反映されているのか」と質問。市の担当者は「中小事業者等で構成される札幌市中小企業振興審議会での意見を踏まえ、中小事業者の施策の総合的な計画として、札幌市産業振興ビジョンを策定。加えて、小規模企業者を含めた市内企業2,000社を対象に、年2回アンケート調査を実施する他、業界団体や経済団体などからも直接意見を伺っている」と答弁しました。重ねて同市議は「令和4年就業構造基本調査では、フリーランスが、札幌市内に約3万5000人いるとの結果が出ていて、インボイス制度によってひととき大きな影響を受けることが懸念されます。小規模企業者の事業継続の支援にどのように取り組んでいるのか」と質問。市の担当者は「市内企業の9割以上を占める中小小規模企業の発展は、雇用創出や税収面において重要な役割を果たすなど、札幌経済を支えているものと認識している」とし、「経営相談や資金繰り、人材確保等の支援を行っているところであり、引き続き経営基盤の強化に推進してまいります」と答弁しました。

最後に同市議は「コロナ禍による影響と長引く物価高騰、さらにはインボイス制度の導入で困難な状況に追い詰められているフリーランスを初めとした小規模企業者をしっかり支えていただくように」と要望しました。